

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウッドワン  
コード番号 7898 URL <http://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 藤田 守  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日

TEL 0829-32-3333  
平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	63,362	△8.5	506	△83.3	△787	—	771	△55.2
26年3月期	69,265	8.2	3,026	△6.7	1,667	△16.6	1,722	△37.2

(注) 包括利益 27年3月期 1,703百万円 (△68.4%) 26年3月期 5,387百万円 (△40.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.54	—	1.8	△0.8	0.8
26年3月期	36.91	—	4.3	1.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	97,226	46,442	44.8	933.82
26年3月期	98,231	44,882	42.7	898.66

(参考) 自己資本 27年3月期 43,565百万円 26年3月期 41,931百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,961	△2,768	△403	5,933
26年3月期	6,007	△1,267	△4,434	6,942

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	349	20.3	0.9
27年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	349	45.3	0.8
28年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		43.7	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,800	7.8	800	581.3	300	—	200	△54.1	4.29
通期	67,200	6.1	2,200	334.8	1,400	—	800	4.9	17.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注)詳細は、16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	49,209,846 株	26年3月期	49,209,846 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,556,922 株	26年3月期	2,549,438 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	46,657,076 株	26年3月期	46,661,832 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,424	△13.9	642	△73.9	65	△96.1	1,024	△29.6
26年3月期	59,715	7.2	2,464	14.7	1,697	48.5	1,455	60.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.96	—
26年3月期	31.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	67,922		32,806	47.9			697.21	
26年3月期	67,953		31,610	46.1			672.05	

(参考) 自己資本 27年3月期 32,526百万円 26年3月期 31,358百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページから3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、6月上旬に説明会を開催する予定です。開催後、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
7. その他 .....	26
(1) 役員の変動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安の進行に伴い輸出型企業の業績は向上する一方、内需型企業は、消費税増税による個人消費の低迷や円安による原材料コストの上昇等の下振れ影響もあり、景況感にはばらつきのある状況で推移しました。

住宅業界におきましては、平成26年度に入り、消費税増税に伴う反動減等により新設住宅着工戸数は、前年同期比で大幅に減少となりました。また当社グループの主力分野である持家や分譲戸建住宅は、職人不足や政府による住宅支援策を見極めようとする消費者心理も加わり、同様に大幅に前年比マイナスで推移しました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度は『第三の創業』とし、これまで培ってきたDNAを土台として、今後の劇的な環境変化にも対応し得る体制を構築し、当社グループの独創的な市場を創造して、グローバルに成長していく新時代のスタートの年としました。『挑む！第三の創業』を基本方針とし、『伸びるチャンネルで売り！伸ばす商品を伸ばし！稼げる商品で稼ぐ！』を営業方針とし、森林認証(※)を取得しているニュージーランドの森林資源を活用したピノアースシリーズを中心に、木が持つ潜在能力を梔子(てこ)に、新成長市場であるアジア市場や国内のリフォーム・中古再販市場などで、“勝てる市場×勝てる仕掛け”の創造に努めています。

広島・大阪・新宿を中心とした旗艦ショールームは、無垢の木のキッチン「スイージー」を主体に、新商品である無垢の木の洗面台、家具、収納、床材、内装建具などをトータルコーディネートすることで、お客様(お施主様・ビルダー様)が実際の生活空間をイメージしやすいルームを再現しています。“木のぬくもりを暮らしの中へ”をキャッチフレーズとして、これらのショールームを最大限活用して、無垢の木のキッチン・無垢商品等の販売を強化してきました。

また、今後の安定成長に資する施策として、串戸工場1課の土地売却及び本社敷地内工場へ設備移転、バイオマス発電所の建設、本社敷地に隣接する賃借していた倉庫・敷地の購入を行いました。

当社グループは、環境共創企業として、所有する山林資源を有効に活用した新商品の開発をこれまで以上に進めるとともに、職人不足が恒常化するなか業界をリードする省施工商品の取り付けを体験できる「施工道場」を関東事業所内に新設しました。併せて更なる業務の効率化・コスト削減・資産の効率化等を図り、新しい顧客開拓にも注力しました。

住宅建材では、組み替え可能な収納「e・ra・bo」、無垢フローリング「ピノアース6mm厚タイプ」、無垢の木の内窓「MOKUサッシ」、リフォーム用断熱改修パネル「あったかべ」、無垢カーペット「びたゆか」、内装床材では、厚貼りフローリングの手作り工芸調床材コンピットクラフトシリーズ、階段では、職人不足対策や工期短縮を実現するセットオン階段「Light」、インテリア性の高い上質な空間を提案する室内ドア「ソフトアートシリーズEtype」、レッドやブルーなどカラフルな色彩を採用した「ピノアース カラーペイントドア」、平成27年2月には新たに箱型収納、棚板、金物を自由に組み合わせるオリジナル収納がつくれる「無垢の木の収納」を発売しました。

住宅設備機器では、ニュージーパイン®、メイプル、オーク、ウォールナットの4つの樹種の無垢扉を選べるキッチン「スイージー」は、住宅の室内ドアや床材などの内装材とトータルコーディネートできることで相乗効果を生むことができます。また、この無垢の木のキッチン「スイージー」のシリーズとして、木のぬくもりを感じる「無垢の木の洗面台」や手で“触れたいくなる”ような木の質感が漂うテーブル、ベンチ、スツールに展開した「スイージーファニチャー」など無垢の木の強みを活かした商品開発に努めてきました。

また、FSCの森林認証を取得したLVL等の構造材を使用した、高い耐震性能を担保した大空間や次世代型高性能住宅を実現する新システム「ワンズキューボ」の普及や長期優良住宅等の各種認定申請支援業務を行っています。

このような施策を行い販売数量の増加による売上高増加・付加価値の高い商品群へのシフト・製造コスト削減に努めましたが、消費税増税後の新設住宅着工戸数の反動減や夏場の天候不順による工期遅れ、円安によるコストアップ等により、前年同期比では、連結売上高・利益ともに減少となりました。

この結果、連結売上高は、63,362百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益506百万円(前年同期比83.3%減)、経常損失787百万円(前年同期は経常利益1,667百万円)、当期純利益771百万円(前年同期比55.2%減)となりました。なお、串戸工場1課の土地を平成26年9月30日に株式会社イズミへ売却したこと等により特別利益に固定資産売却益1,644百万円を計上しました。

期末配当金につきましては、1株当たり3円75銭とし、年間では、1株当たり7円50銭とさせていただき予定でございます。

(※) 国際的な審査機関FSC®(森林管理協議会)のFM認証(森林管理認証)とCoC認証(加工・流通過程の管理認証)の総称/ライセンスNo.FSC-C043904

(次期の見通し)

次期のわが国経済は、円安の進行に伴い輸出型企業の業績は向上する一方、内需型企業は、円安による原材料コストの上昇等の下振れ影響もありますが、全体的には緩やかな回復基調が続くとみられています。

当社グループにおきましては、当事業年度は『第三の創業』とし、これまで培ってきたDNAを土台として、今後の劇的な環境変化にも対応し得る体制を構築し、当社グループの独自の市場を創造して、グローバルに成長していく新時代のスタートの年と位置付けてきました。引き続き、次期は『第三の創業』2年目と位置づけ、『利益目標達成のための営業革新の実施!』を営業方針として国内の少子化による需要感を見据え新設住宅着工戸数や為替の影響に左右されにくい経営体質への転換を進めていきます。

これまで主要都市に開設したショールームを活かし、無垢の木のキッチン「スイージー」を主体に、床材、内装建具などに加え「無垢の木の洗面台」「スイージーファニチャー」「無垢の木の収納」等の新商品を組み合わせ、トータルコーディネートすることで、お客様が実際の生活空間をイメージしやすいルームを再現し、無垢キッチン・無垢商品等の品ぞろえを広げ、販売を強化していきます。

当社グループは、環境共創企業として、これまで以上に、所有する山林資源を有効に活用した新商品の開発や業界をリードする省施工・簡単施工商品群を提案し、併せて更なる業務の効率化・コスト削減・資産の効率化等を図り、新しい顧客開拓にも注力していきます。また、平成27年4月より木質バイオマスを使った発電所を稼働させ年間約7億円の売上を見込んでいます。

当社の強みである木が持つ潜在能力を梹子(てこ)に、新成長市場であるアジア市場や国内のリフォーム・中古再販市場などで、“勝てる市場×勝てる仕掛け”を創造・実現し、合弁企業の設立や海外関連子会社の再編を含めた新たな加工・流通・販売体制の構築を行い、成長著しいアジア市場など海外向けの売上増大に努めていきます。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高67,200百万円、営業利益2,200百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益800百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ資産が1,004百万円減少、負債が2,564百万円減少、純資産が1,560百万円増加しました。主な内訳として、資産は、本社敷地に隣接する賃借していた倉庫・敷地の購入やバイオマス発電所の建設、ニュージーランド子会社の立木勘定の増加などにより有形固定資産は1,907百万円増加したものの、主に現金及び預金が1,017百万円減少、受取手形及び売掛金が435百万円減少、たな卸資産が809百万円減少、為替予約(流動資産)が1,219百万円減少しました。負債は、主に支払手形及び買掛金が925百万円減少、未払法人税等が499百万円減少、その他(流動負債)が600百万円減少、退職給付に係る負債が561百万円減少しました。純資産の増加は、主に利益剰余金が603百万円増加、為替換算調整勘定が885百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により1,961百万円増加、投資活動により2,768百万円減少、財務活動により403百万円減少しました。

営業活動により増加した資金1,961百万円(前年同期6,007百万円増加)は、主に仕入債務1,017百万円減少、法人税等の支払額905百万円があったものの、税金等調整前当期純利益836百万円に減価償却費3,176百万円を加え固定資産除売却益1,624百万円を差し引き、たな卸資産1,136百万円減少したこと等によるものです。

投資活動により減少した資金2,768百万円(前年同期1,267百万円減少)は、主に串戸工場1課の土地等有形固定資産売却による収入1,729百万円があったものの国内においては本社敷地に隣接する賃借していた倉庫・敷地の購入、バイオマス発電所の建設及びニュージーランド子会社等における設備投資及び山林の投資等に4,394百万円支出したことによるものです。

財務活動により減少した資金403百万円(前年同期4,434百万円減少)は、主に長期短期借入金の減少によるものです。

この結果、現金及び現金同等物は1,009百万円の減少となり、期末残高は5,933百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重点施策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

次期の配当金につきましては、年間7.5円(中間3.75円、期末3.75円)を予定しています。

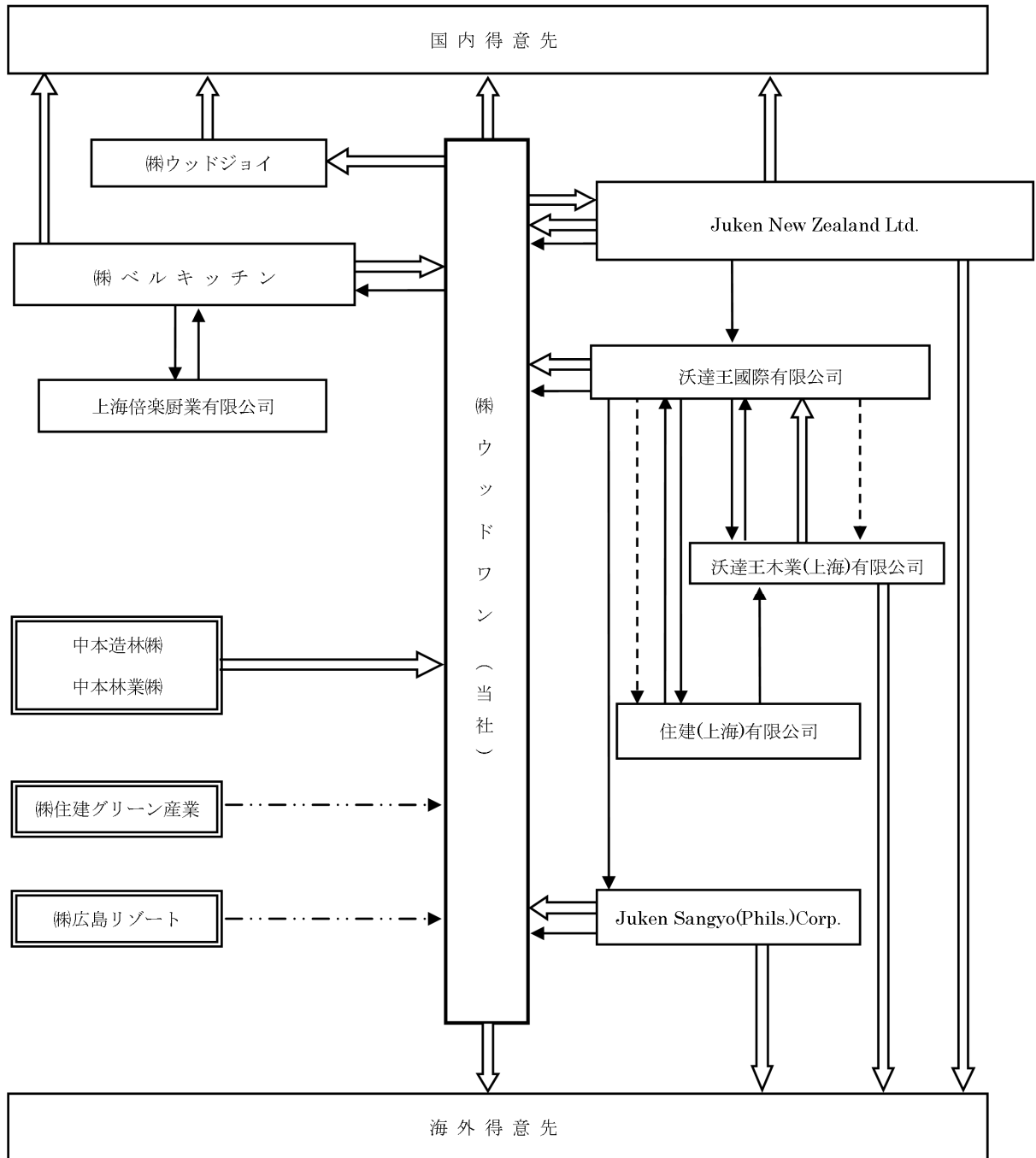
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び子会社10社から構成しており、住宅建材及び住宅設備機器の製造並びに販売を主たる事業としています。事業内容が均一であるため、事業の種類別セグメント、事業部門等の区分を行っていませんが、その取扱製品の特性及び類似性から判断して、住宅建材、住宅設備機器の2つの製品種類別に分類しています。

当社グループの製品種類別の内容は以下のとおりです。

- ① 住宅建材  
合板床材・造作材・その他建材などの木質総合建材の製造及び販売、植林を含む山林経営。
- ② 住宅設備機器  
厨房機器・洗面機器・浴槽機器などの製造及び販売。

事業の系統図は次のとおりです。



(凡例) 関連当事者

⇒ 製品      - - - - -> 賃加工

→ 材料      ·····> その他

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する”を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の指標を目指してバランスの取れた経営指標を目標としています。

- ① 売上高 . . . . . 1,000億円
- ② 総資本当期純利益率(ROA) . . . . . 5%以上
- ③ 自己資本当期純利益率(ROE) . . . . . 10%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、これからの厳しい競争時代を勝ち抜くため、着実に業績の伸展を目指し、次のような施策を実践してまいります。

- ① 森林資源を保全する法正林施業(植林、育林、間伐、伐採)を採用したニュージーランドの育林事業により安定した品質と量の原材料確保を図ります。
- ② 貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の更なる向上を図ります。
- ③ 木が持つ潜在能力を梃子(てこ)に、新成長市場であるアジア市場や国内のリフォーム・中古再販市場などで、“勝てる市場×勝てる仕掛け”を創造します。
- ④ 変化する市場の本質を見極め、魅力ある商品・サービスを提案し、新たなファンを創造します。
- ⑤ 新たな戦略を全社で迅速に推進する為、国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかるとともに、社内の仕組みを再構築します。
- ⑥ 認証材を活用した国内外のニーズに応じて参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、消費税率引き上げ後の景気減速などの懸念はあるものの、政府の経済政策によって景気は緩やかな回復基調が続き、海外経済においても、欧米諸国を中心に、緩やかに回復していくとみられております。

当社グループにおきましては、1990年のニュージーランド山林経営への進出時を『第二の創業』と定義しています。当事業年度は『第三の創業』とし、これまで培ってきたDNAを土台として、今後の劇的な環境変化にも対応し得る体制を構築し、当社グループの独創的な市場を創造して、グローバルに成長していく新時代のスタートの年と位置付けてきました。引き続き、次期は『第三の創業』2年目と位置づけ、『利益目標達成のための営業革新の実施!』を営業方針として国内の少子化による需要感を見据え新設住宅着工戸数や為替の影響に左右されにくい経営体質の転換を進めていきます。

当社グループは、木が持つ潜在能力を梃子(てこ)に環境共創企業として、森林認証を取得しているニュージーランドの森林資源を有効に活用した新商品の開発や業界をリードする省施工・簡単施工商品群を提案し、リフォーム市場・中古再販市場の開拓、バイオマス発電所など新しい事業及び顧客開拓にも注力してまいります。新たな戦略を全社で迅速に推進する為、国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかるとともに、社内の仕組みを再構築します。

また、成長著しいアジア市場など新たな海外販売先の開拓を目指し、合弁企業の設立や海外の関係会社を含めた新たな加工・流通・販売体制の構築を行い、海外向けの売上増大に努めます。

#### (5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,979	5,962
受取手形及び売掛金	8,949	8,514
商品及び製品	5,958	5,958
仕掛品	2,328	1,965
原材料及び貯蔵品	7,062	6,615
繰延税金資産	297	105
為替予約	2,143	924
未収還付法人税等	—	283
その他	917	779
貸倒引当金	△9	△32
流動資産合計	34,629	31,077
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	9,318	9,953
機械装置及び運搬具（純額）	8,377	8,567
土地	11,503	12,744
建設仮勘定	1,070	668
立木	18,448	18,732
その他（純額）	1,626	1,586
有形固定資産合計	50,346	52,253
無形固定資産	496	556
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,921	2,394
繰延税金資産	227	11
美術品	8,558	8,470
その他	2,096	2,503
貸倒引当金	△45	△41
投資その他の資産合計	12,758	13,338
固定資産合計	63,601	66,149
資産合計	98,231	97,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,507	5,581
短期借入金	10,200	8,177
1年内償還予定の社債	-	300
未払法人税等	557	57
未払消費税等	109	378
賞与引当金	399	233
その他	3,431	2,830
流動負債合計	21,204	17,559
固定負債		
社債	4,700	4,400
長期借入金	22,422	24,612
繰延税金負債	3,233	3,033
役員退職慰労引当金	341	337
退職給付に係る負債	1,105	543
その他	340	296
固定負債合計	32,144	33,224
負債合計	53,348	50,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,815	7,815
利益剰余金	20,730	21,334
自己株式	△2,132	△2,134
株主資本合計	33,738	34,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	570
繰延ヘッジ損益	657	273
為替換算調整勘定	7,377	8,263
退職給付に係る調整累計額	△81	118
その他の包括利益累計額合計	8,192	9,225
新株予約権	252	279
少数株主持分	2,698	2,597
純資産合計	44,882	46,442
負債純資産合計	98,231	97,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	69,265	63,362
売上原価	47,280	45,182
売上総利益	21,984	18,179
販売費及び一般管理費	18,958	17,673
営業利益	3,026	506
営業外収益		
受取利息	45	37
受取配当金	41	43
仕入割引	45	46
受取賃貸料	167	181
その他	409	192
営業外収益合計	710	500
営業外費用		
支払利息	648	578
売上割引	511	454
為替差損	583	590
その他	325	169
営業外費用合計	2,069	1,793
経常利益又は経常損失(△)	1,667	△787
特別利益		
固定資産売却益	887	1,644
為替差益	500	-
その他	22	53
特別利益合計	1,409	1,698
特別損失		
固定資産売却損	34	8
固定資産除却損	73	13
減損損失	30	47
子会社清算損	80	-
その他	8	4
特別損失合計	226	74
税金等調整前当期純利益	2,851	836
法人税、住民税及び事業税	835	131
法人税等調整額	278	14
法人税等合計	1,114	146
少数株主損益調整前当期純利益	1,737	690
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15	△81
当期純利益	1,722	771

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,737	690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	330
繰延ヘッジ損益	△10	△452
為替換算調整勘定	3,605	933
退職給付に係る調整額	—	200
その他の包括利益合計	3,650	1,012
包括利益	5,387	1,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,896	1,804
少数株主に係る包括利益	491	△100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,815	19,359	△2,131	32,367
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,324	7,815	19,359	△2,131	32,367
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
当期純利益			1,722		1,722
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,371	△0	1,371
当期末残高	7,324	7,815	20,730	△2,132	33,738

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	184	654	4,261	—	5,100	239	2,206	39,914
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	184	654	4,261	—	5,100	239	2,206	39,914
当期変動額								
剰余金の配当								△349
当期純利益								1,722
自己株式の取得								△1
自己株式の処分						△0		0
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	2	3,115	△81	3,091	13	491	3,596
当期変動額合計	55	2	3,115	△81	3,091	13	491	4,968
当期末残高	239	657	7,377	△81	8,192	252	2,698	44,882

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,815	20,730	△2,132	33,738
会計方針の変更による累積的影響額			181		181
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,324	7,815	20,912	△2,132	33,920
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
当期純利益			771		771
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	421	△2	419
当期末残高	7,324	7,815	21,334	△2,134	34,340

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	239	657	7,377	△81	8,192	252	2,698	44,882
会計方針の変更による累積的影響額								181
会計方針の変更を反映した当期首残高	239	657	7,377	△81	8,192	252	2,698	45,063
当期変動額								
剰余金の配当								△349
当期純利益								771
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								
自己株式処分差損の振替								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330	△384	885	200	1,032	27	△100	959
当期変動額合計	330	△384	885	200	1,032	27	△100	1,378
当期末残高	570	273	8,263	118	9,225	279	2,597	46,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,851	836
減価償却費	3,550	3,176
減損損失	30	47
固定資産除売却損益 (△は益)	△836	△1,624
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,085	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,105	20
受取利息及び受取配当金	△87	△81
支払利息	648	578
社債発行費	19	-
為替差損益 (△は益)	△231	533
売上債権の増減額 (△は増加)	△450	503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	487	1,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,584	△1,017
その他	△240	△746
小計	7,345	3,384
利息及び配当金の受領額	87	81
利息の支払額	△657	△564
役員退職慰労金の支払額	-	△33
法人税等の支払額	△768	△905
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,007	1,961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,182	△4,394
有形固定資産の売却による収入	1,074	1,729
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	10	-
定期預金の預入による支出	△1	-
定期預金の払戻による収入	-	14
その他	△165	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,267	△2,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,768	△2,023
長期借入れによる収入	19,787	6,815
長期借入金の返済による支出	△22,375	△4,768
社債の発行による収入	1,380	-
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△349	△353
その他	△107	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,434	△403
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	570	△1,009
現金及び現金同等物の期首残高	6,371	6,942
現金及び現金同等物の期末残高	6,942	5,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 10社

Juken New Zealand Ltd.  
住建(上海)有限公司  
株式会社ウッドジョイ  
Juken Sangyo (Phils.) Corp.  
沃達王木業(上海)有限公司  
沃達王國際有限公司  
一般社団法人ウッドワンセキュリティーズホールディングス  
株式会社ベルキッチン  
上海倍楽厨業有限公司  
Belkitchen Malaysia Sdn. Bhd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住建(上海)有限公司、沃達王木業(上海)有限公司及び上海倍楽厨業有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっています。

③ たな卸資産

評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。

(住宅建材)

商品・製品・仕掛品・原材料(主要材料)は、主として移動平均法によっています。

原材料(補助材料)・貯蔵品は、最終仕入原価法によっています。

(住宅設備機器)

商品・製品・仕掛品・原材料は、総平均法によっています。

貯蔵品は、最終仕入原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、主として定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、耐用年数について当社及び国内連結子会社は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっていますが、海外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。



- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
 社債発行費  
 支出時に全額費用処理しています。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金  
 従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当連結会計年度に属する月分の要支給見込額の全額を計上しています。
- ③ 役員賞与引当金  
 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しています。なお、当連結会計年度においては計上していません。
- ④ 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。
- ⑤ 環境対策引当金  
 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。なお、当連結会計年度においては計上していません。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用は、その発生時に一括して費用処理しています。また数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 原則として繰延ヘッジ処理によっています。  
 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理をし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。  
 また金利関連は金利スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。
- ③ ヘッジ方針  
 内部規程に基づき為替変動リスクをヘッジすることを目的とし、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。  
 なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジの有効性の判定を省略しています。  
 特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定に替えています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 立木勘定の金額には、連結会計年度に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額（当連結会計年度は143百万円「1百万ニュージーランドドル」、前連結会計年度は148百万円「1百万ニュージーランドドル」）を含めています。
- ② 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が282百万円減少し、利益剰余金が182百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	75,952百万円	76,539百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,768百万円	1,643百万円
土地	6,600	6,612
立木	18,284	18,651
その他(投資その他の資産)	5	5
計	26,659	26,912

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,673百万円	3,592百万円
長期借入金	14,628	14,056
計	18,302	17,648

### 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,037百万円	792百万円

### ※5 財務制限条項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

平成25年9月26日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額5,000百万円、平成26年3月31日現在借入金残高5,000百万円)において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	5,000百万円
借入実行総額	5,000
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

#### ① 純資産維持

平成26年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成25年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

平成26年9月25日締結のシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約(契約総額2,000百万円、平成27年3月31日現在借入金残高はありません)において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

コミットメントライン

契約総額	2,000百万円
借入実行総額	—
借入未実行残高	2,000

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

#### ① 純資産維持

平成27年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成26年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

前連結会計年度  
(平成26年3月31日)

当連結会計年度  
(平成27年3月31日)

② 営業利益の維持

平成26年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額8,300百万円、平成26年3月31日現在借入金残高8,150百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	8,300百万円
借入実行総額	8,300
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成26年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成25年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成26年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額6,900百万円、平成26年3月31日現在借入金残高6,600百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	6,900百万円
借入実行総額	6,900
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成26年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成25年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成26年9月25日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額3,000百万円、平成27年3月31日現在借入金残高3,000百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	3,000百万円
借入実行総額	3,000
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成27年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成26年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額8,300百万円、平成27年3月31日現在借入金残高7,850百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	8,300百万円
借入実行総額	8,300
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成26年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成25年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

前連結会計年度  
(平成26年3月31日)

当連結会計年度  
(平成27年3月31日)

② 営業利益の維持

平成26年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

② 営業利益の維持

平成26年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額6,900百万円、平成27年3月31日現在借入金残高6,000百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	6,900百万円
借入実行総額	6,900
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成26年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成25年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成26年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、住宅建材設備事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	898円66銭	933円82銭
1株当たり当期純利益金額	36円91銭	16円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	44,882	46,442
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,931	43,565
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	252	279
少数株主持分	2,698	2,597
普通株式の発行済株式数(株)	49,209,846	49,209,846
普通株式の自己株式数(株)	2,549,438	2,556,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	46,660,408	46,652,924

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	1,722	771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,722	771
普通株式の期中平均株式数(株)	46,661,832	46,657,076
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の潜在株式の数 112,412,000株	新株予約権の潜在株式の数 112,394,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,638	4,224
受取手形	89	42
売掛金	6,814	6,028
商品及び製品	3,778	2,940
仕掛品	1,001	661
原材料及び貯蔵品	3,637	3,007
前払費用	60	45
繰延税金資産	237	100
未収還付法人税等	-	283
その他	1,883	1,785
貸倒引当金	△7	△12
流動資産合計	21,133	19,107
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,686	3,910
構築物(純額)	117	160
機械及び装置(純額)	776	1,422
車両運搬具(純額)	0	11
工具、器具及び備品(純額)	1,243	1,221
土地	7,997	9,214
リース資産(純額)	121	82
建設仮勘定	291	107
有形固定資産合計	14,234	16,130
無形固定資産		
ソフトウェア	433	417
リース資産	20	0
その他	32	43
無形固定資産合計	486	461
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757	2,205
関係会社株式	20,577	20,577
出資金	10	10
関係会社出資金	3	20
長期貸付金	15	15
従業員に対する長期貸付金	3	3
破産更生債権等	5	5
長期前払費用	39	46
繰延税金資産	220	-
美術品	8,558	8,470
その他	941	899
貸倒引当金	△34	△30
投資その他の資産合計	32,098	32,223
固定資産合計	46,819	48,814
資産合計	67,953	67,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	350	248
買掛金	4,455	3,529
短期借入金	5,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	1,195	1,443
1年内償還予定の社債	-	300
リース債務	70	28
未払金	1,721	1,425
未払費用	304	283
未払法人税等	539	59
預り金	67	66
賞与引当金	363	199
その他	521	616
流動負債合計	14,590	11,200
固定負債		
社債	4,700	4,400
長期借入金	15,488	17,821
リース債務	78	59
退職給付引当金	960	692
役員退職慰労引当金	341	337
繰延税金負債	-	413
資産除去債務	14	14
その他	168	176
固定負債合計	21,752	23,915
負債合計	36,342	35,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金		
資本準備金	7,815	7,815
資本剰余金合計	7,815	7,815
利益剰余金		
利益準備金	836	836
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	152	731
償却資産圧縮積立金	-	207
固定資産圧縮特別勘定積立金	455	475
別途積立金	15,130	15,130
繰越利益剰余金	1,569	1,620
利益剰余金合計	18,144	19,001
自己株式	△2,132	△2,134
株主資本合計	31,152	32,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	496
繰延ヘッジ損益	22	22
評価・換算差額等合計	205	519
新株予約権	252	279
純資産合計	31,610	32,806
負債純資産合計	67,953	67,922



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	59,341	50,868
原材料売上高	373	555
売上高合計	59,715	51,424
売上原価		
製品期首たな卸高	3,976	3,778
当期製品仕入高	14,105	11,926
当期製品製造原価	28,687	24,792
合計	46,769	40,498
他勘定振替高	399	491
製品期末たな卸高	3,778	2,940
製品売上原価	42,591	37,066
売上総利益	17,123	14,358
販売費及び一般管理費	14,659	13,715
営業利益	2,464	642
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	37	39
仕入割引	55	54
受取賃貸料	146	140
為替差益	71	0
その他	163	138
営業外収益合計	500	399
営業外費用		
支払利息	436	371
社債利息	49	66
売上割引	503	449
シンジケートローン手数料	226	51
その他	52	37
営業外費用合計	1,267	975
経常利益	1,697	65
特別利益		
固定資産売却益	880	1,633
その他	7	45
特別利益合計	888	1,678
特別損失		
固定資産売却損	3	7
固定資産除却損	47	16
減損損失	29	47
その他	10	3
特別損失合計	91	75
税引前当期純利益	2,493	1,669
法人税、住民税及び事業税	786	105
法人税等調整額	250	539
法人税等合計	1,037	644
当期純利益	1,455	1,024

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,324	7,815	—	7,815	836	152	—	—	15,130	919	17,038	△2,131	30,047	
会計方針の変更による累積的影響額											—		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,324	7,815	—	7,815	836	152	—	—	15,130	919	17,038	△2,131	30,047	
当期変動額														
圧縮記帳積立金の積立														
圧縮記帳積立金の取崩														
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								455		△455	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩														
剰余金の配当										△349	△349		△349	
当期純利益										1,455	1,455		1,455	
自己株式の取得												△1	△1	
自己株式の処分			△0	△0								0	0	
自己株式処分差損の振替			0	0						△0	△0		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	455	—	650	1,105	△0	1,105	
当期末残高	7,324	7,815	—	7,815	836	152	—	455	15,130	1,569	18,144	△2,132	31,152	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	126	△52	73	239	30,359
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	126	△52	73	239	30,359
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
剰余金の配当					△349
当期純利益					1,455
自己株式の取得					△1
自己株式の処分				△0	0
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	75	132	13	145
当期変動額合計	56	75	132	13	1,250
当期末残高	183	22	205	252	31,610

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	7,324	7,815	-	7,815	836	152	-	455	15,130	1,569	18,144	△2,132	31,152
会計方針の変更による累積的影響額										182	182		182
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,324	7,815	-	7,815	836	152	-	455	15,130	1,752	18,326	△2,132	31,334
当期変動額													
圧縮記帳積立金の積立						578	228			△807	-		-
圧縮記帳積立金の取崩							△21			21	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								475		△475	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△455		455	-		-
剰余金の配当										△349	△349		△349
当期純利益										1,024	1,024		1,024
自己株式の取得												△2	△2
自己株式の処分													
自己株式処分差損の振替													
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	-	-	-	-	-	578	207	20	-	△131	674	△2	672
当期末残高	7,324	7,815	-	7,815	836	731	207	475	15,130	1,620	19,001	△2,134	32,007

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	183	22	205	252	31,610
会計方針の変更による累積的影響額					182
会計方針の変更を反映した当期首残高	183	22	205	252	31,792
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					-
剰余金の配当					△349
当期純利益					1,024
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	313	0	313	27	341
当期変動額合計	313	0	313	27	1,013
当期末残高	496	22	519	279	32,806

7. その他

役員の異動（平成27年6月25日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「役員および主要人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。